



2022年度 輸出に関するFTAアンケート調査 報告書

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2023年4月

はじめに

2002年の日・シンガポールEPA以降、日本は多くの国・地域と貿易協定を締結してきました。2023年4月現在、20の協定が発効しています。日本企業にとって海外市場の重要性が一段と高まる中、FTA/EPA等の貿易協定（以下、FTA）の活用は、諸外国・地域の市場へより自由にアクセスするための有効手段の一つと考えられます。一方で、企業がFTAの活用を検討する際には、各企業の社内体制やリソース、関係先からの協力など輸出企業側の事情に加え、相手国側の税関や法制度の情報、FTA毎に異なるルールや運用など、様々な課題が指摘されており、何がボトルネックとなっているかの実態把握が難しい面がありました。

そこで、本調査では日本企業によるFTAの活用の実態と課題を分析すべく、輸出におけるFTA利用状況（利用中の具体的協定、利用のきっかけ、情報収集手段など）および、FTAに関する認識（メリット、情報収集の課題、費用対効果など）について、アンケート結果をもとに分析しました。

本アンケート調査は、経済産業省企業活動基本調査のうち輸出実績のある企業を対象に実施しました。なお、調査実施に係る作業の一部については、Transbird株式会社に委託しました。

また、各協定の発効状況については、調査時点（2023年2月）の情報に基づいております。

協定の運用改善等に関して、企業から得られた回答内容または意見については、経済産業省等の関係機関にも共有し、今後の政策立案および実施の参考とする予定です。

2023年4月

日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部

調査実施概要

1. 調査対象企業

経済産業省企業活動基本調査のうち輸出実績のある企業：6,901社

※本調査は2020年度（2020年10月19～30日実施）に続き、今回で2回目。

2. 調査項目

- I. 回答企業の概要
- II. FTA利用状況
- III. FTAに関する認識
- IV. FTAの利用に関する御意見

3. 調査方法

案内状を郵送し、ウェブサイト上で本調査への回答協力を依頼した。

4. 調査期間

2023年2月7～27日

5. 回収状況

有効回収数：1,662社

有効回答率：24.1%

大企業・中小企業等の定義（資本金、従業員数に基づく）

	製造業・その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業 （中堅企業を除く）	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下又は300人以下	1億円以下又は100人以下	5千万円以下又は50人以下	5千万円以下又は100人以下
中小企業 （小規模企業者を除く）	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業
小規模企業者	5千万円以下又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

〔注〕大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく。その他は別途実施の「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」等で使用しているジェトロによる定義。

回答企業の概要（全体、業種別、企業規模別）

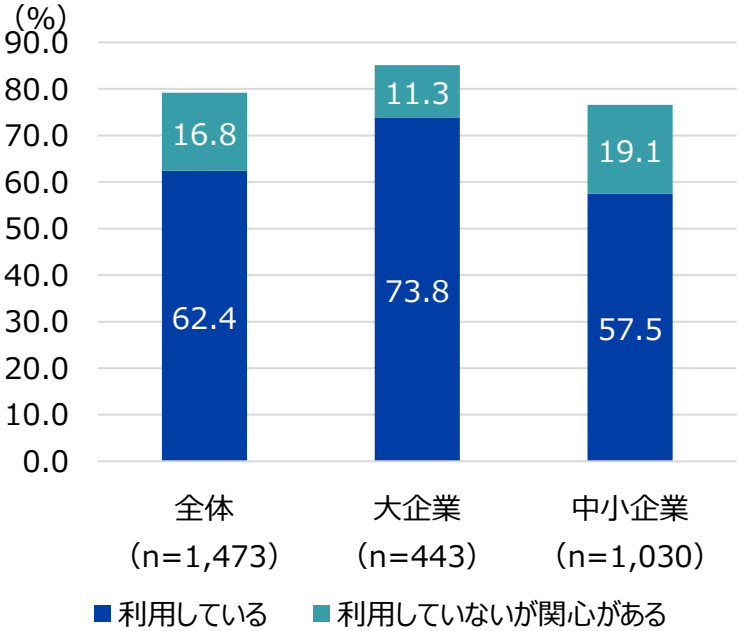
全体・業種・規模	企業数	構成比(%)
全体	1,662	100.0
製造業	1,317	79.2
飲食料品	106	6.4
繊維・織物／アパレル	37	2.2
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	23	1.4
化学	113	6.8
医療品・化粧品	64	3.9
石油・プラスチック・ゴム製品	81	4.9
窯業・土石	23	1.4
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	155	9.3
一般機械	130	7.8
電気機械	83	5.0
情報通信機械／電子部品・デバイス	59	3.5
自動車・同部品／その他輸送機器	144	8.7
精密機器	86	5.2
その他の製造業	213	12.8
非製造業	345	20.8
商社・卸売	274	16.5
小売	20	1.2
建設	13	0.8
運輸	1	0.1
金融・保険	0	0.0
通信・情報・ソフトウェア	8	0.5
専門サービス	6	0.4
その他の非製造業	23	1.4
大企業	485	29.2
大企業（中堅企業を除く）	78	4.7
中堅企業	407	24.5
中小企業	1,177	70.8
中小企業（小規模企業者を除く）	913	54.9
小規模企業者	264	15.9

I . FTA利用状況

1 | 6割超の企業がFTAを利用

- 日本のFTA等の締結国へ輸出を行う企業のうち、1カ国・地域以上でFTA等を利用している企業（以下、FTA利用企業）の比率（以下、**FTA利用率**）は**62.4%**。特に**大企業**（73.8%）が**牽引**している。他方、**中小企業**は、「利用していないが**関心**がある」と回答した企業の割合（以下、FTA利用関心率）が**約2割**に上る。
- 業種別にみると、**化学**（83.2%）や**自動車・同部品／その他輸送機器**（81.3%）で**8割を超える**。

日本の発効済みFTAの利用率（企業規模別）



（注）①nは、FTA等相手国・地域（調査時点でFTA等が発効済みのタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、シンガポール、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド、モンゴル、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、EU、英国、メキシコ、チリ、ペルー、カナダ、米国）のいずれか一つ以上に輸出を行っている社数。
②利用率を計算する際の母数には、一般関税が無税またはFTA以外の関税減免措置を利用している企業も含まれる。

日本の発効済みFTAの利用率（業種別）

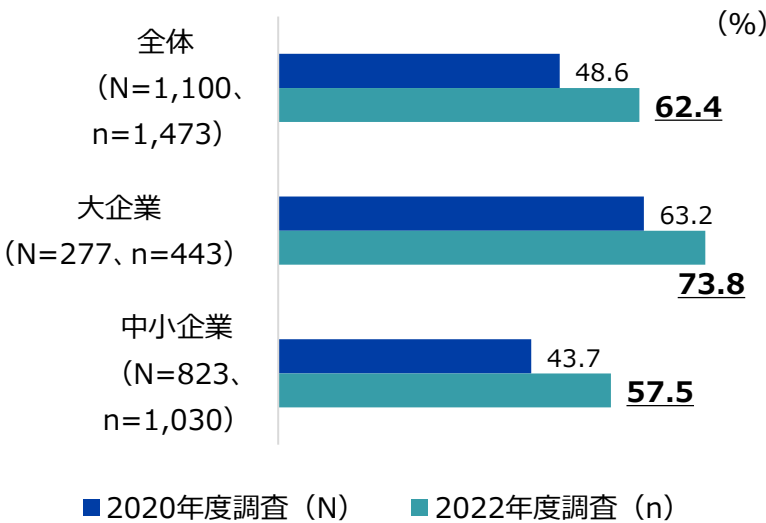
業種	社数	利用または関心がある	利用している	利用していないが関心がある
全体	1,473	79.2	62.4	16.8
製造業	1,164	79.6	63.0	16.6
飲食料品	86	86.0	68.6	17.4
繊維・織物／アパレル	29	86.2	69.0	17.2
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	21	47.6	28.6	19.0
化学	107	91.6	83.2	8.4
医療品・化粧品	59	78.0	62.7	15.3
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	73	79.5	60.3	19.2
窯業・土石	17	94.1	64.7	29.4
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	128	74.2	57.8	16.4
一般機械	124	82.3	71.0	11.3
電気機械	77	68.8	50.6	18.2
情報通信機械／電子部品・デバイス	50	58.0	34.0	24.0
自動車・同部品／その他輸送機器	123	90.2	81.3	8.9
精密機器	82	72.0	50.0	22.0
その他の製造業	188	79.8	57.4	22.3
非製造業	309	77.7	60.2	17.5
商社・卸売	258	81.4	64.7	16.7
小売	18	61.1	38.9	22.2
その他の非製造業	15	53.3	46.7	6.7

（注）①太字・下線は、「利用している」割合が8割以上の業種。②社数が10社超の業種。

2 | 輸送機器、精密機器、食品を中心に大きく増加

- 2020年度調査と比較すると、FTA利用率は大企業（10.6ポイント増）、中小企業（**13.8ポイント増**）ともに増加。特に**中小企業が大きく伸び**ている。
- 業種別にみると、**自動車・同部品／その他輸送機器**（25.0ポイント増）、**精密機器**（21.7ポイント増）、**飲食料品**（20.1ポイント増）で**20ポイント以上増加**するなど、**製造業、非製造業ともに伸び**ている。

日本の発効済みFTAの利用率
（「利用している」企業のみ、企業規模別、時系列）



（注）①有効回答（N, n）は、FTA等相手国・地域（調査時点でFTA等が発効済みの国・地域）のいずれか一つ以上に自社で直接輸出を行っている社数（中国と韓国は22年度のみ）。対象となる輸出年はN（20年度調査）が17～19年度、n（22年度調査）が20年度以降。②利用率を計算する際の母数には、一般関税が無税またはFTA以外の関税減免措置を利用している企業も含まれる。

日本の発効済みFTAの利用率（「利用している」企業のみ、業種別、時系列）

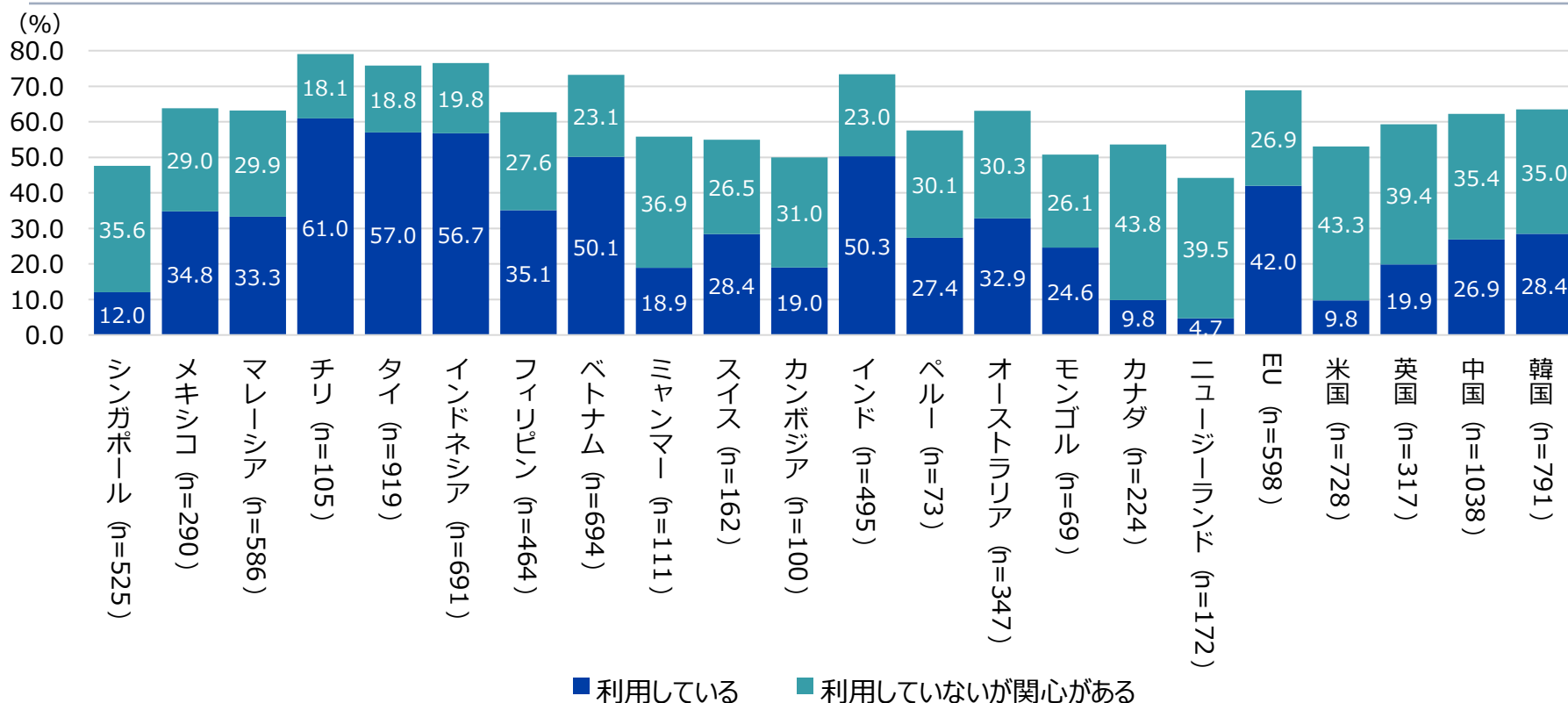
業種	2020年度調査		2022年度調査		20年度調査からの利用率変化（ポイント）
	社数	利用率	社数	利用率	
全体	1,100	48.6	1,473	62.4	13.8
製造業	847	49.4	1,164	63.0	13.6
飲食料品	66	48.5	86	68.6	20.1
繊維・織物／アパレル	30	60.0	29	69.0	9.0
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	25	36.0	21	28.6	△ 7.4
化学	59	78.0	107	83.2	5.2
医療品・化粧品	32	56.3	59	62.7	6.5
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	49	59.2	73	60.3	1.1
窯業・土石	20	50.0	17	64.7	14.7
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	113	47.8	128	57.8	10.0
一般機械	125	53.6	124	71.0	17.4
電気機械	64	40.6	77	50.6	10.0
情報通信機械／電子部品・デバイス	42	16.7	50	34.0	17.3
自動車・同部品／その他輸送機器	87	56.3	123	81.3	25.0
精密機器	53	28.3	82	50.0	21.7
その他の製造業	82	46.3	188	57.4	11.1
非製造業	253	46.2	309	60.2	14.0
商社・卸売	210	50.0	258	64.7	14.7
小売	10	30.0	18	38.9	8.9
その他の非製造業	16	31.3	15	46.7	15.5

（注）①太字・網掛けは、20年度調査から利用率が10ポイント以上増加した業種。
赤字はそのうち同20ポイント以上増加した業種。②22年度調査の社数が10社超の業種。

3 近年発効協定国・地域を中心に、利用関心率は3～4割

- チリ、タイ、インドネシア、ベトナム、インド向け輸出でのFTA利用率が5割を超えた。さらに2割前後の企業が「利用していないが関心がある」と回答。利用率が4割を超えたEUでも、さらに3割近くの企業が活用に関心。
- CPTPPで日本と初めてFTAを締結したカナダやニュージーランドほか、米国、英国向け輸出で約4割の企業が活用に関心。また、RCEPで日本と初のFTA締結国となった中国や韓国も、発効から1年で、利用率が3割近くに上る。

相手国・地域別FTA利用率

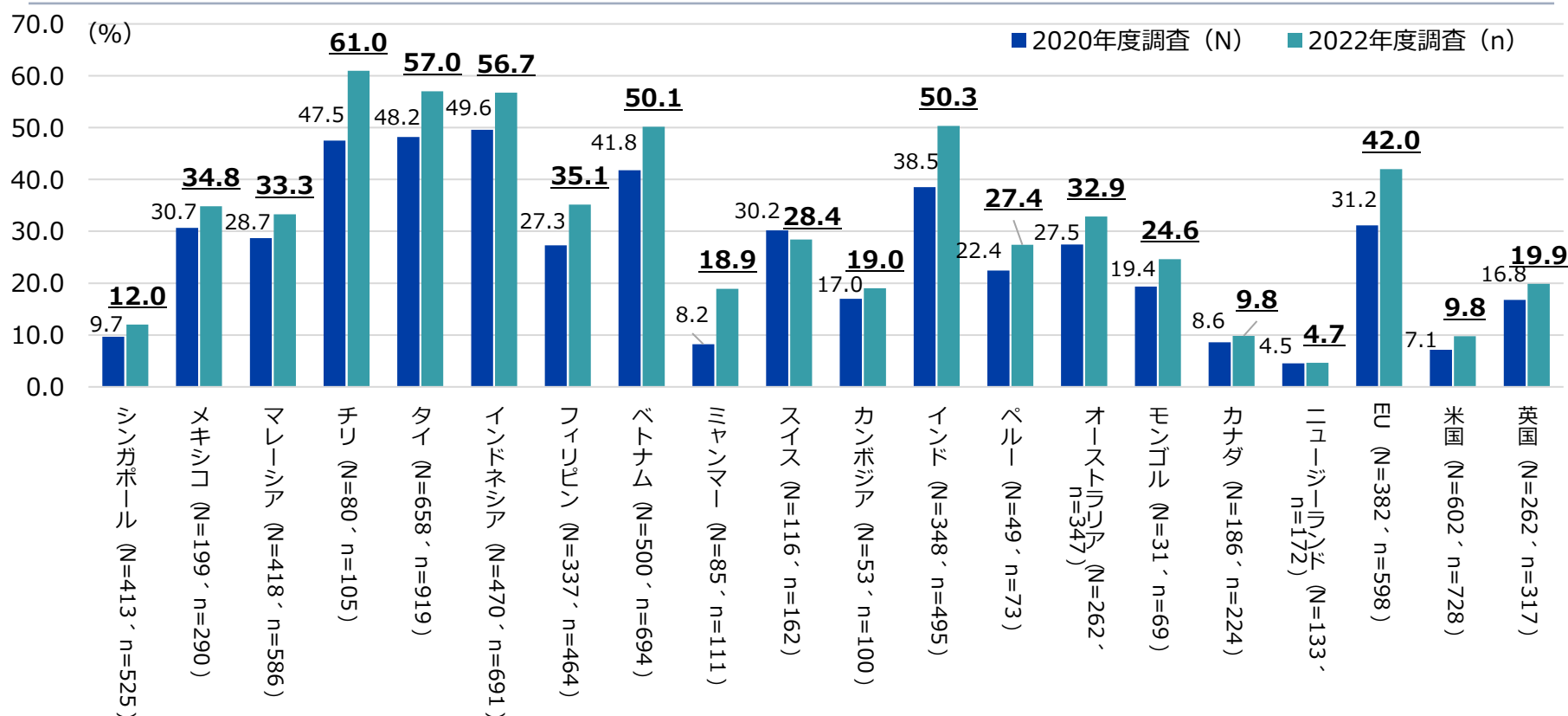


(注) ①nは、20年度以降、それぞれのFTA等相手国・地域向けに自社で直接輸出を行っている社数。②左から発効年が古い順（複数の協定が併存する場合は、そのうち最も発効が早い協定の発効年の順）。ただし、n>40の国・地域。③米国については、他のFTAとは異なる物品貿易協定との位置付け。④利用率を計算する際の母数には、一般関税が無税またはFTA以外の関税減免措置を利用している企業も含まれる。

4 | ほぼすべての国・地域で、FTA利用率が2年前から増加

- スイスを除くすべての国・地域でFTA利用率が2020年度調査から伸び、チリ、タイ、インドネシア、インド、ベトナムの5カ国はいずれも5割を超えた。
- また、EUについては、2020年度調査から10ポイント以上増加した。

相手国・地域別FTA利用率（「利用している」企業のみ、時系列）

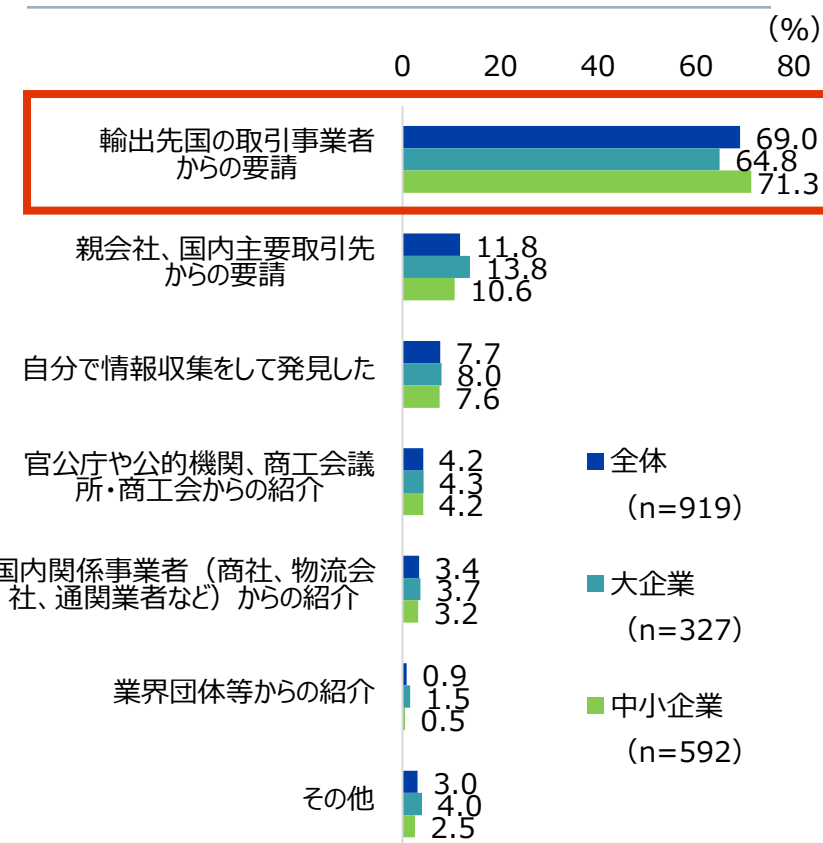


(注) ① FTA等相手国・地域向けに自社で直接輸出を行っている社数。対象となる輸出年はN（20年度調査）が17～19年度、n（22年度調査）が20年度以降。② 左から発効年が古い順（複数の協定が併存する場合は、そのうち最も発効が早い協定の発効年の順）。ただし、n>40の国・地域。③ 米国については、他のFTAとは異なる物品貿易協定との位置付け。EUのNは英国を除く。英国のNはEU加盟当時の英国部分のみ。④ 利用率を計算する際の母数には、一般関税が無税またはFTA以外の関税減免措置を利用している企業も含まれる。

5 FTAを利用したきっかけ：輸入者からの要請が7割

- 企業がFTAを利用したきっかけとしては、輸出先国の取引先からの要請が最多の約7割（69.0%）。次いで親会社・国内主要取引先からの要請（11.8%）であった。
- FTAを使って貿易が行われる場合、関税の支払いが減免されるのは輸入者であるため、輸入者からの要請が多いことが改めて確認できた。

FTA利用のきっかけ（企業規模別）



(注) ①nは、「FTAを利用している」と回答した企業。②選択肢には他に「助成金など支援策の対象要件/要素にFTA等の活用が挙げられていたため」もあったが、当該項目を選択した企業はなかった。

FTA利用のきっかけ（業種別）

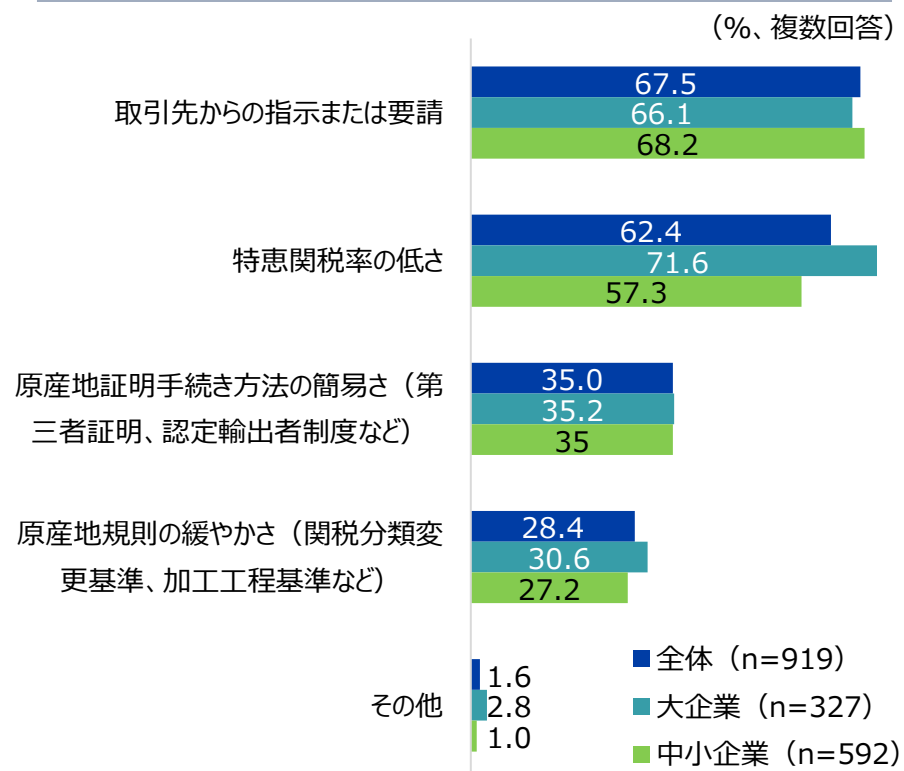
	社数	輸出先国の取引事業者からの要請 (%)	親会社、国内主要取引先からの要請 (%)	自分で情報収集をして発見した (%)
全体	919	69.0	11.8	7.7
製造業	733	69.4	12.3	7.6
飲食料品	59	69.5	11.9	8.5
繊維・織物／アパレル	20	45.0	5.0	25.0
化学	89	65.2	12.4	6.7
医療品・化粧品	37	91.9	2.7	2.7
石油・プラスチック・ゴム製品	44	54.5	15.9	9.1
窯業・土石	11	63.6	18.2	18.2
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	74	68.9	14.9	8.1
一般機械	88	78.4	6.8	5.7
電気機械	39	69.2	12.8	5.1
情報通信機械／電子部品・デバイス	17	70.6	23.5	0.0
自動車・同部品／その他輸送機器	100	55.0	23.0	11.0
精密機器	41	75.6	9.8	0.0
その他の製造業	108	80.6	6.5	7.4
非製造業	186	67.2	9.7	8.1
商社・卸売	167	67.7	10.8	7.2

(注) ①網掛けは、項目ごとの上位3業種。②社数が10社に満たない業種は非表示。③上位3項目のみ表示

6 | 協定の選定理由：取引先からの要請・指示と関税率の低さ

- 二国間協定と多国間協定とが併存する国・地域向けの輸出において、特定の協定を選ぶ理由としては、「取引先からの指示または要請」（67.5%）と「特惠関税率の低さ」（62.4%）の割合が**6割を超えた**（複数回答）。
- 業種別の回答割合は、「取引先からの指示または要請」が窯業・土石（81.8%）、一般機械（78.4%）、精密機器（78.0%）で、「特惠関税率の低さ」が飲食料品（83.1%）、繊維・織物／アパレル（80.0%）で高い。

複数FTAが利用可能な国・地域向けの輸出で、
特定のFTAを選定する理由（企業規模別）



(注) nはFTA等が発効済みの1つ以上の国・地に向けて自社で直接輸出を行い、かつ、1つ以上のFTA等を「利用している」と回答した企業。

複数FTAが利用可能な国・地域向けの輸出で、
特定のFTAを選定する理由（業種別）

【「取引先からの指示または要請」の回答割合が大きい業種】 (%, 複数回答)



【「特惠関税率の低さ」の回答割合が大きい業種】 (%, 複数回答)

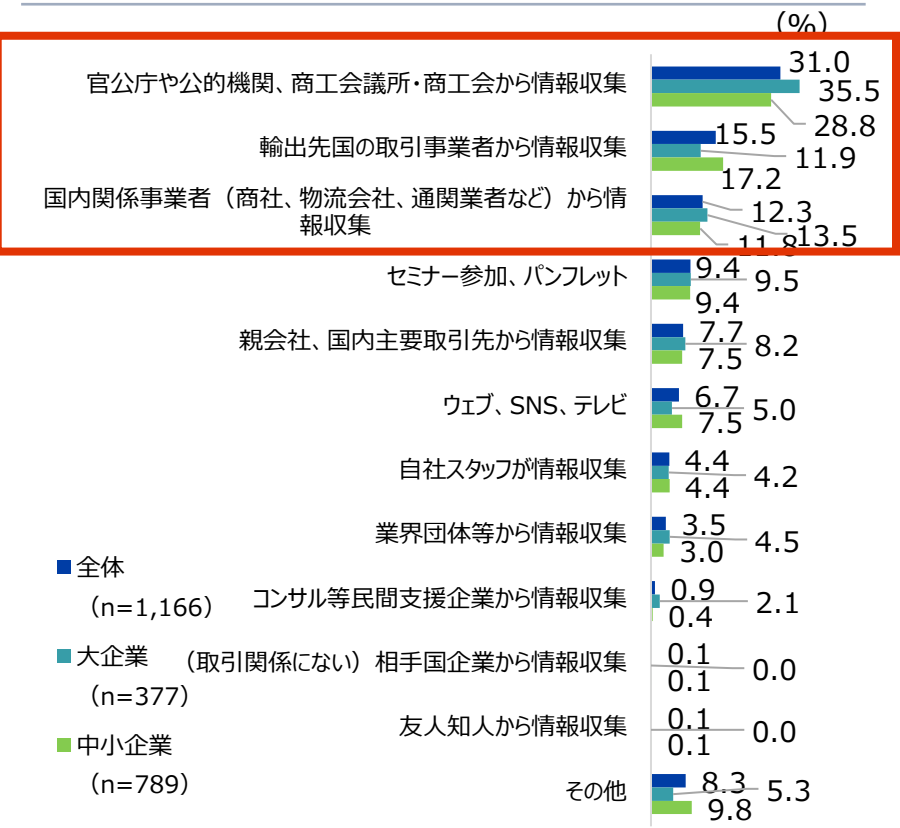


(注) ①nはFTA等が発効済みの1つ以上の国・地に向けて自社で直接輸出を行い、かつ、1つ以上のFTA等を「利用している」と回答した企業。②n> 10の業種のみ。

7 FTAに関する主な情報収集先は公的機関

- 企業がFTAの利用に当たって情報収集を行う際、最初にアクセスする先として官公庁や公的機関、商工会議所・商工会が約3割（31.0%）と最多であった。公的機関の情報にまずは接する様子が見える。
- 他方で、取引先に直接聞くケースも15.5%、関係の国内事業者も12.3%と、一定程度の回答が得られた。

FTA利用にあたっての最初の情報収集先（企業規模別）



(注) ①nは、「FTAを利用している」または「利用を検討中」と回答した企業。
②選択肢には他に「（取引関係にない）国内地元企業から情報収集」もあったが、当該項目を選択した企業はなかった。

FTA利用にあたっての情報収集（業種別）

	社数	官公庁や公的機関、商工会議所・商工会から情報収集	輸出先国の取引事業者から情報収集	国内関係事業者（商社、物流会社、通関業者など）から情報収集
全体	1,166	31.0	15.5	12.3
製造業	926	31.2	15.6	11.2
飲食料品	74	36.5	24.3	13.5
繊維・織物／アパレル	25	40.0	8.0	28.0
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	10	40.0	30.0	20.0
化学	98	32.7	19.4	7.1
医療品・化粧品	46	21.7	26.1	10.9
石油・プラスチック・ゴム製品	58	34.5	6.9	17.2
窯業・土石	16	43.8	12.5	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	95	24.2	14.7	15.8
一般機械	102	38.2	15.7	6.9
電気機械	53	47.2	11.3	1.9
情報通信機械／電子部品・デバイス	29	20.7	6.9	20.7
自動車・同部品／その他輸送機器	111	20.7	15.3	17.1
精密機器	59	33.9	6.8	6.8
その他の製造業	150	28.7	16.7	7.3
非製造業	240	30.0	15.4	16.7
商社・卸売	210	31.0	16.2	14.3
小売	11	9.1	0.0	36.4

(注) ①網掛けは、項目ごとの上位3業種。
②社数が10社に満たない業種は非表示。
③上位3項目のみ表示

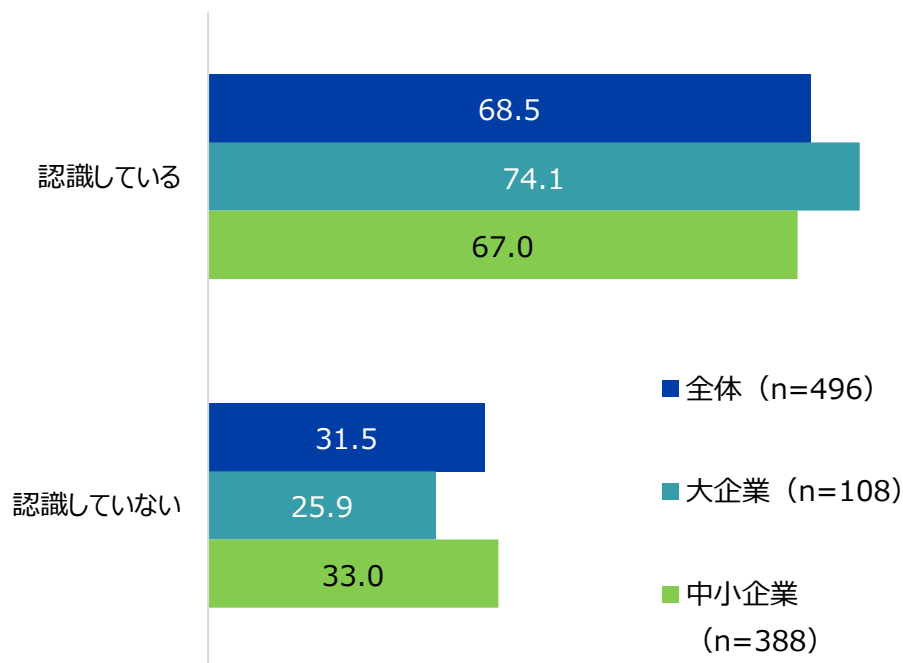
Ⅱ．FTAに関する認識

1 FTAを利用しない企業でも、約7割がメリットを認識

- 「FTA等を利用したことがない/利用する予定がない」と回答した企業496社に対し、関税削減に代表されるFTAのメリットを認識しているかどうか聞いたところ、約7割（68.5%）が「認識している」と回答。企業規模別では大企業の方が中小企業と比較して認知度が高い。
- 前回調査（2020年度）と比べ、FTAのメリットに対する認識はわずかに上昇。

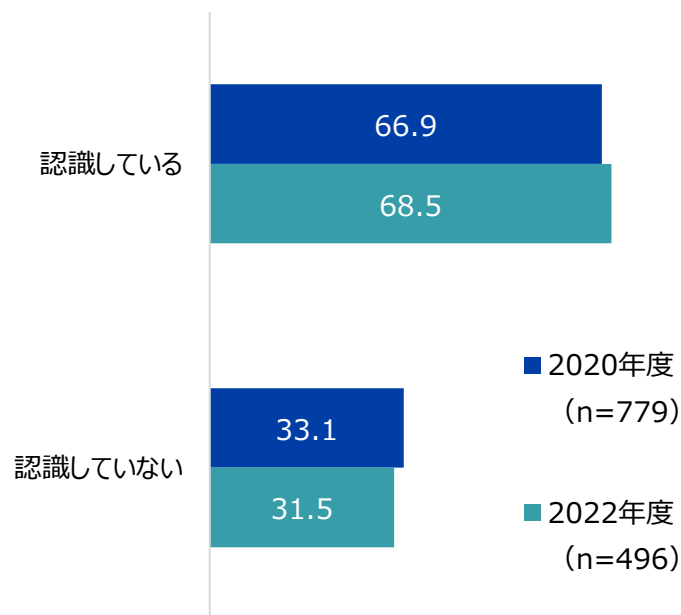
関税削減などFTAのメリット（企業規模別）

（%）



関税削減などFTAのメリット（時系列）

（%）

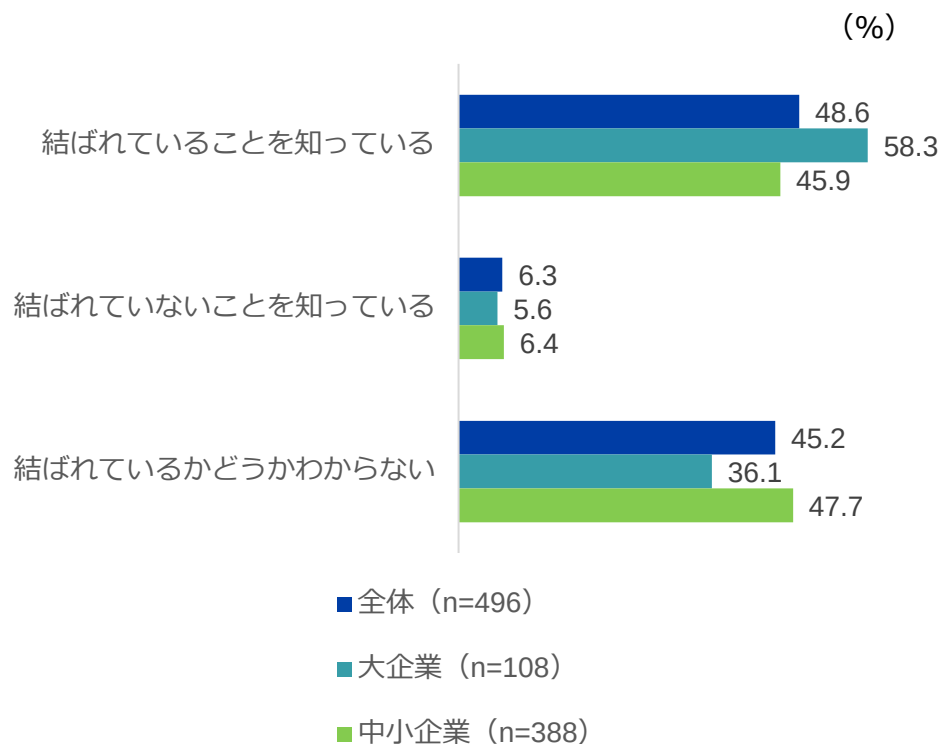


（注）nはいずれもFTA等を利用していない、もしくは利用する予定がないと回答した企業数

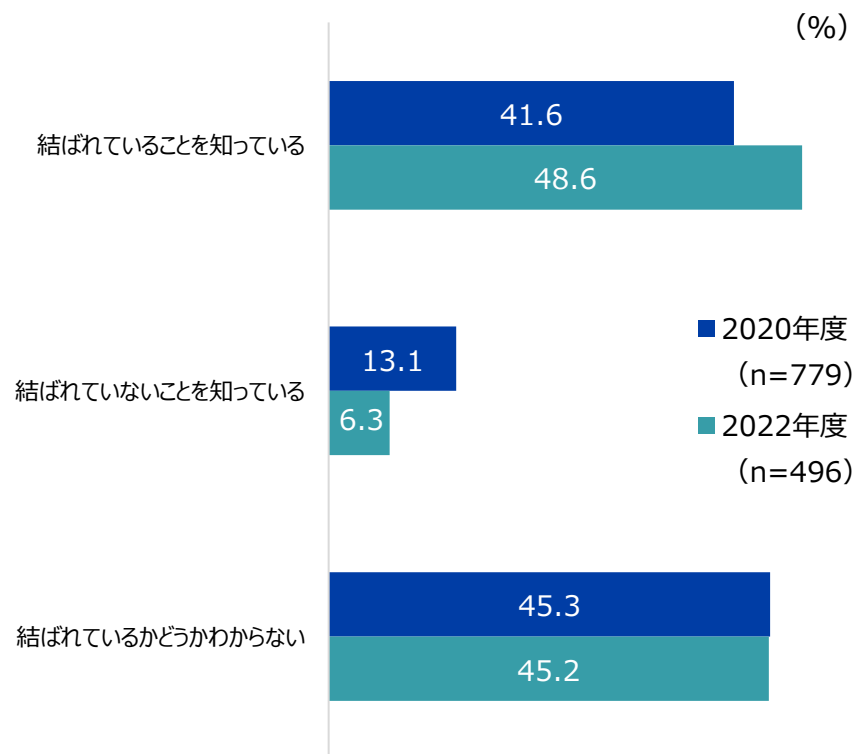
2 | 未活用企業の半数近くは、輸出先とのFTA有無を知らず

- 「FTA等を利用したことがない/利用する予定がない」企業に、日本と輸出先との間でFTAが締結されているかを聞いたところ、約5割（48.6%）が「結ばれていることを知っている」と回答。一方、半数近く（45.2%）が「結ばれているかどうか分からない」と回答している。
- 前回調査（2020年度）よりも、「結ばれていることを知っている」と回答した企業の割合は**増加**。

日本と輸出先との間でFTAが締結されているか（企業規模別）



日本と輸出先との間でFTAが締結されているか（時系列）



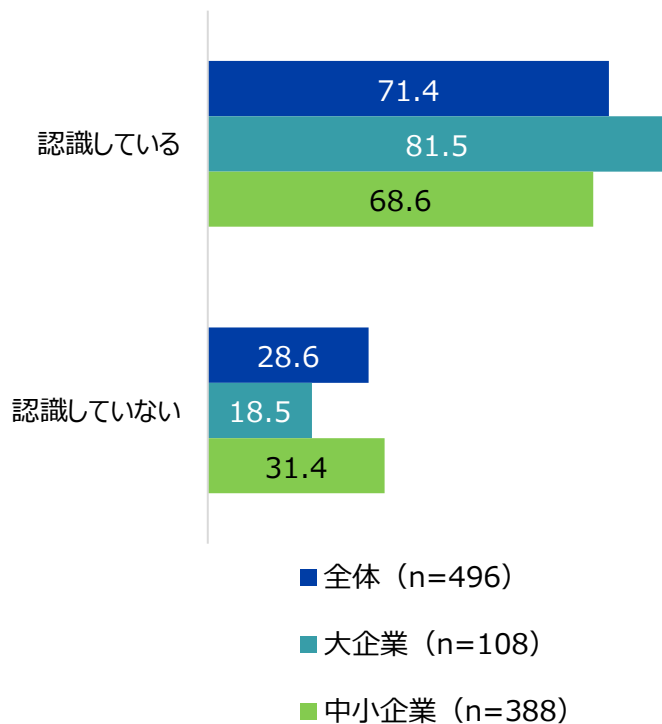
（注）nはいずれもFTA等を利用していない、もしくは利用する予定がないと回答した企業数

3 未活用企業の7割以上は原産地証明の必要性を認識

- 「FTA等を利用したことがない/利用する予定がない」企業を対象にした場合、原産地証明の必要性について、約7割（71.4%）の企業が理解しているとの回答であった。

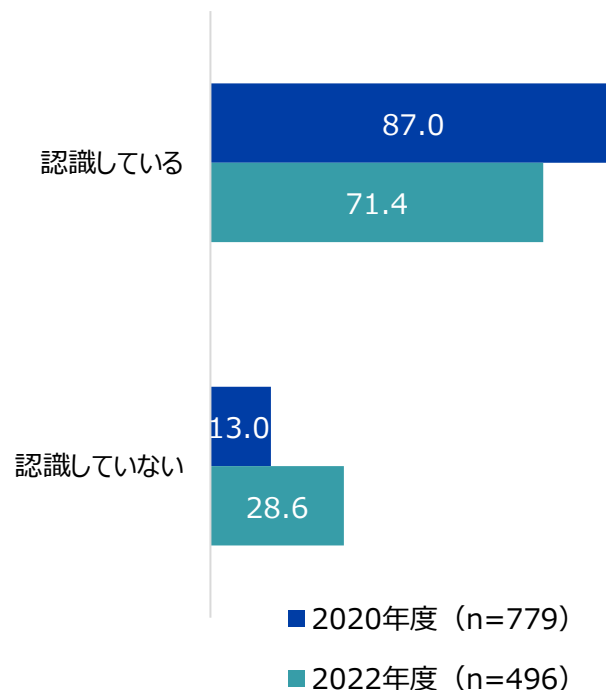
原産地証明の必要性（企業規模別）

(%)



原産地証明の必要性（時系列）

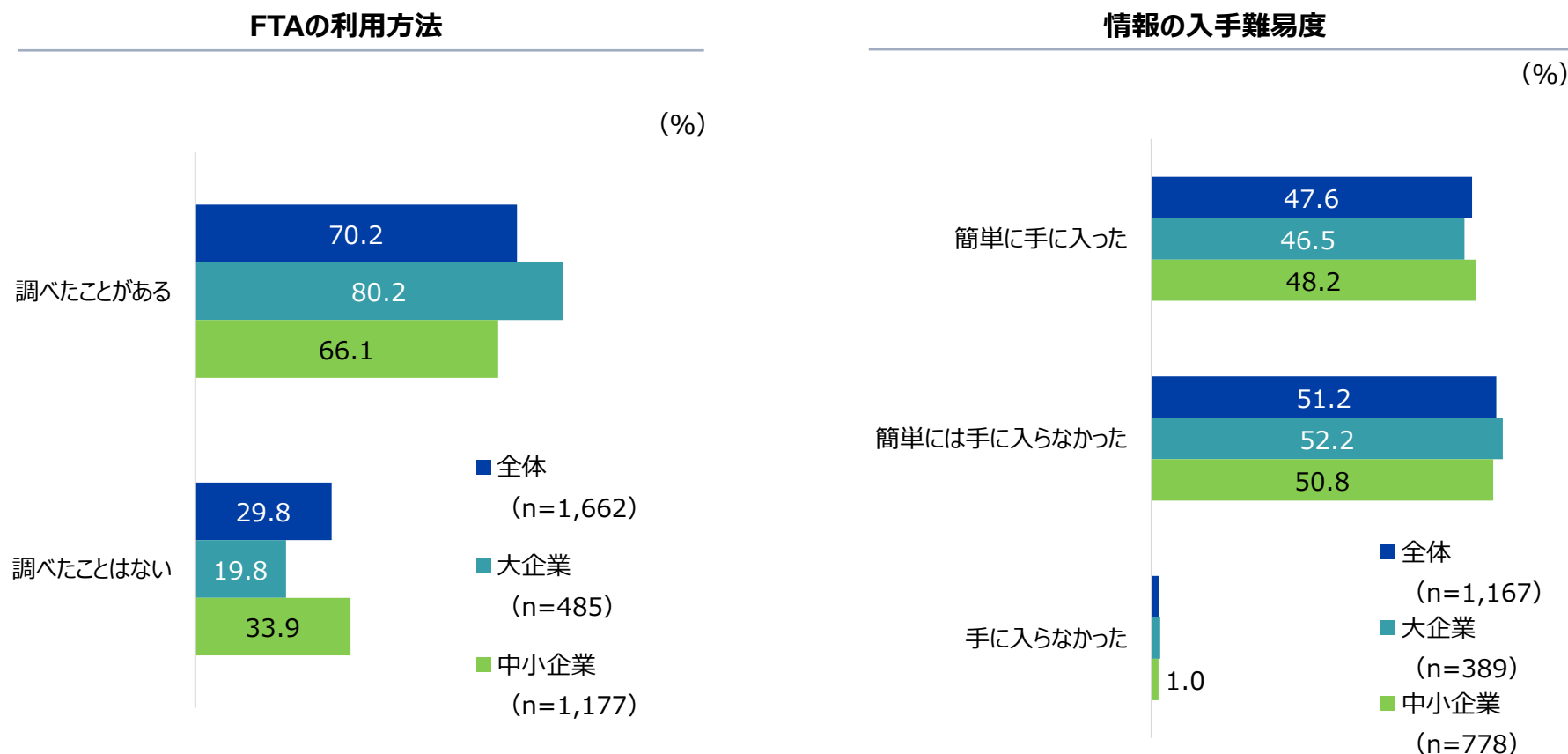
(%)



(注) nはいずれもFTA等を利用していない、もしくは利用する予定がないと回答した企業数

4 | FTAに関する情報入手、約半数が簡単と回答

- FTAの利用方法につき、約7割（70.2%）が調べたことがあると回答し、大企業は8割を超える。
- 一方、FTAの利用方法を調べたことのある企業のうち、必要情報が、「簡単に手に入った」（47.6%）、「簡単には手に入らなかった」（51.2%）との回答が、いずれも5割前後で二分された。



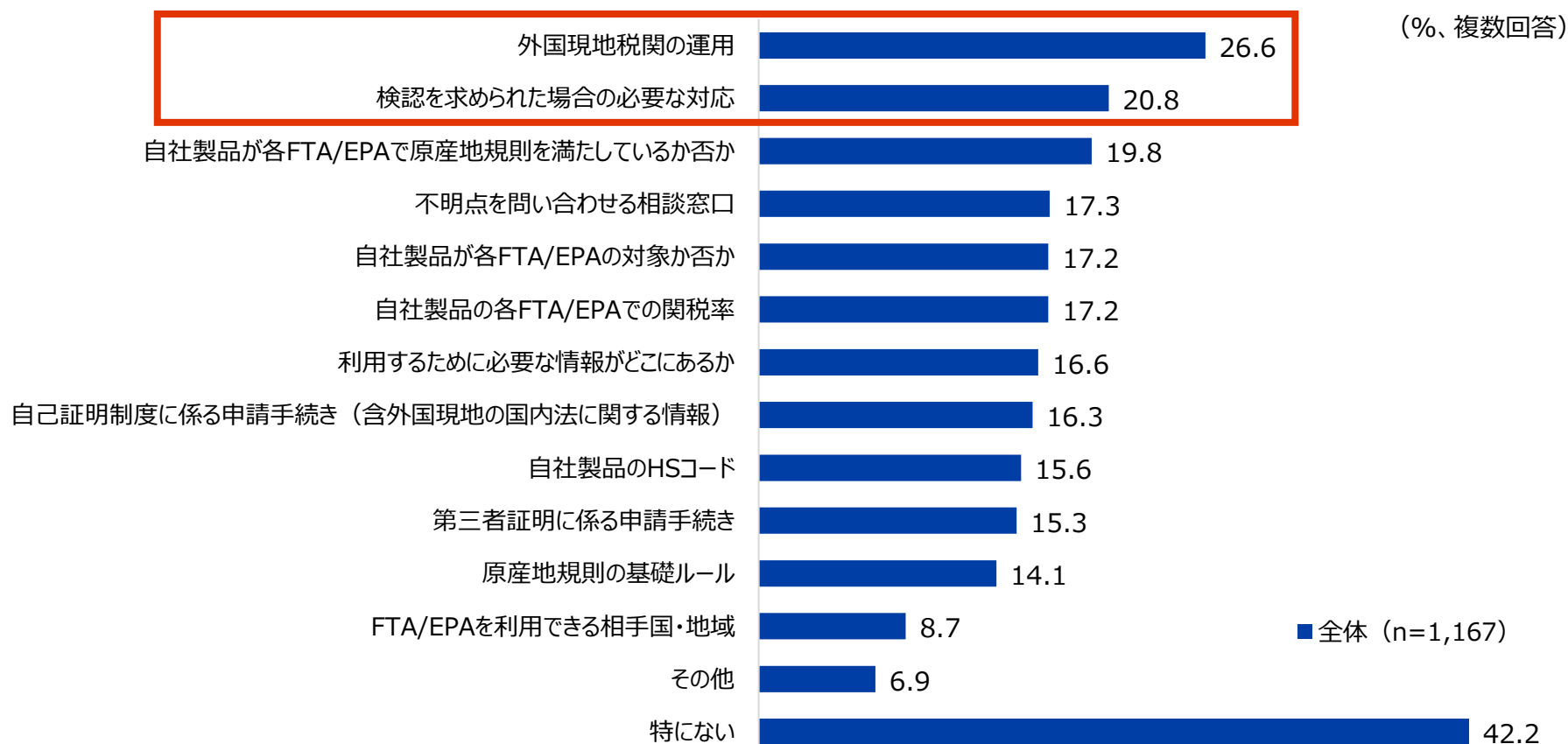
(注) nは本調査の回答総数。

(注) nは「FTAの利用方法を調べたことがある」と回答した企業。

5 | 手に入りにくい情報は、輸出先国税関の運用や検認対応など

- FTAの利用方法を調べたことがある企業のうち、手に入りにくかった情報では、「外国現地税関の運用」(26.6%)、「検認を求められた場合の必要な対応」(20.8%)などを挙げる企業の割合が相対的に高い。
- 「不明点を問い合わせる相談窓口」や、「利用するために必要な情報がどこにあるか」が分からない企業も一定数存在している。

手に入りにくかった情報



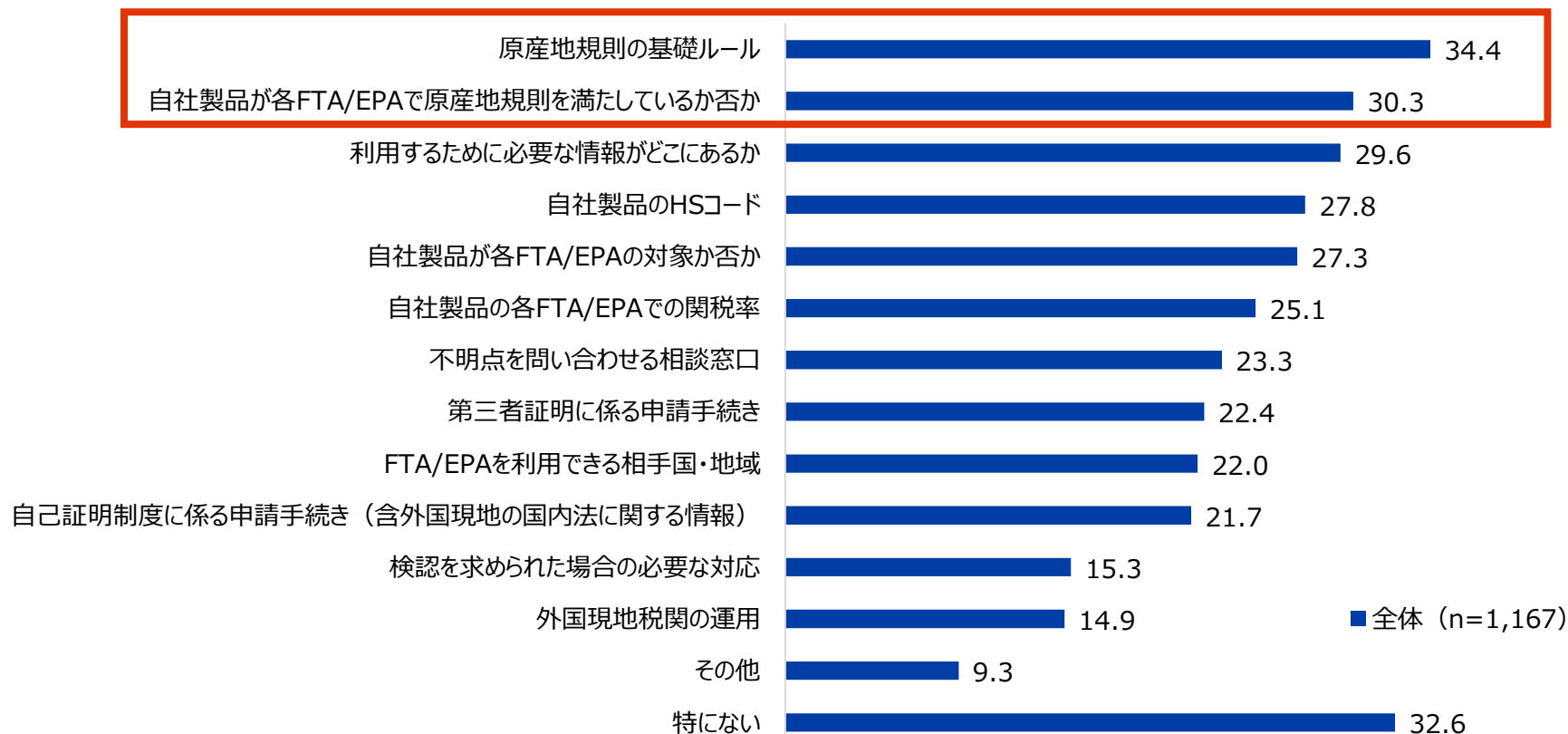
(注) nは「FTAの利用方法を調べたことがある」と回答した企業。

6 | 分かりにくい情報は、原産地規則関連が上位

- FTAの利用方法を調べたことのある企業のうち、3割以上の企業が「原産地規則の基礎ルール」や「自社製品が原産地規則を満たしているか否か」など、原産地規則に関する情報が分かりにくかったと回答。
- 原産地規則に関する情報にはアクセスはできているものの、理解して利用するまでにはハードルが高い実態がうかがえる。

手に入ったが分かりにくかった情報

(%、複数回答)



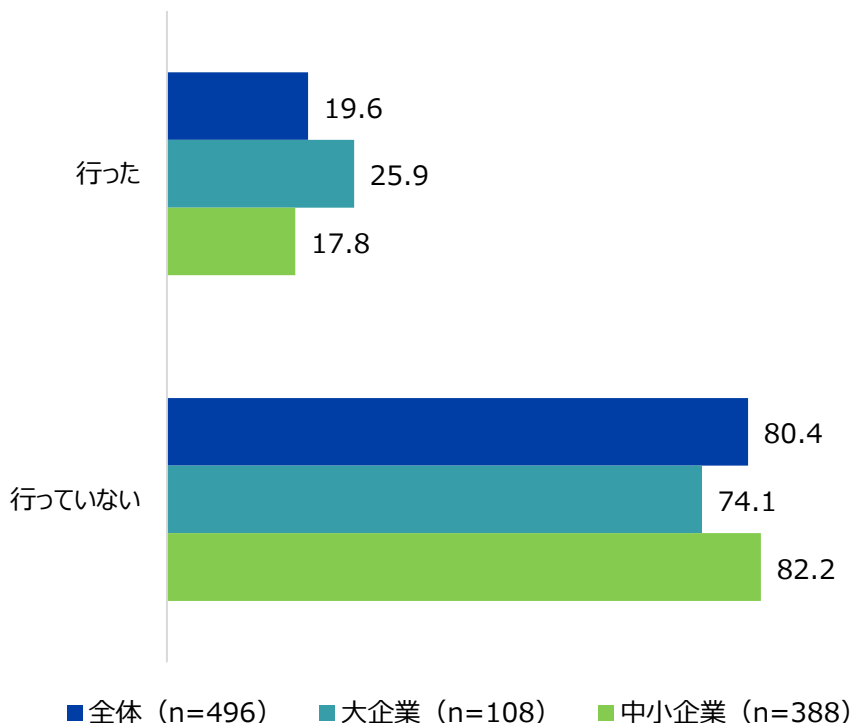
(注) nは「FTAの利用方法を調べたことがある」と回答した企業。

7 FTA未活用企業の8割が活用に向けた検討に至っておらず

- FTAを利用していない企業が、利用の前提として社内でFTAのメリット/デメリットについて検討を行ったかどうか尋ねたところ、**19.6%が検討**したと回答した。
- 検討を行った企業の割合は、前回調査と比較して**若干上昇した**。

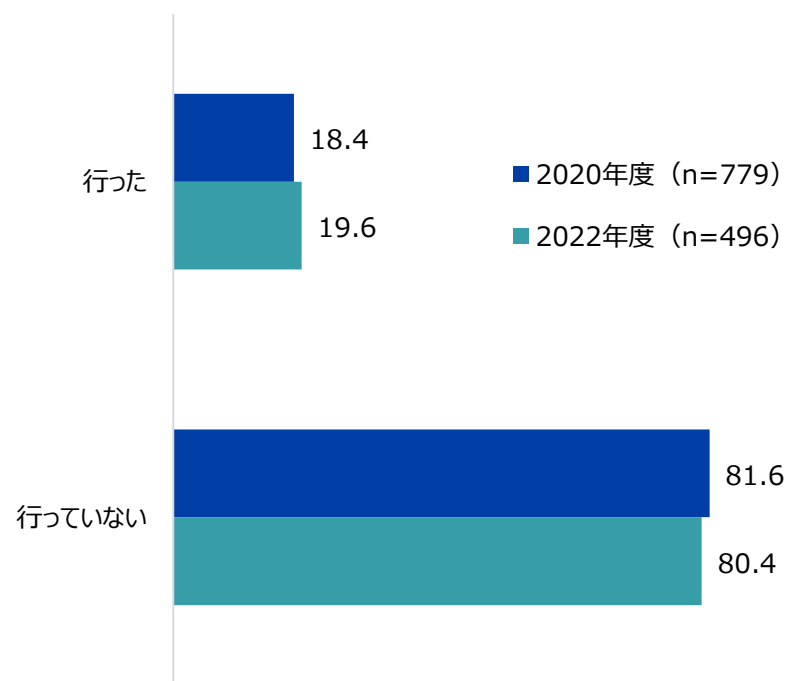
FTAを利用する場合のメリットとコストの検討（企業規模別）

(%)



FTAを利用する場合のメリットとコストの検討（時系列）

(%)

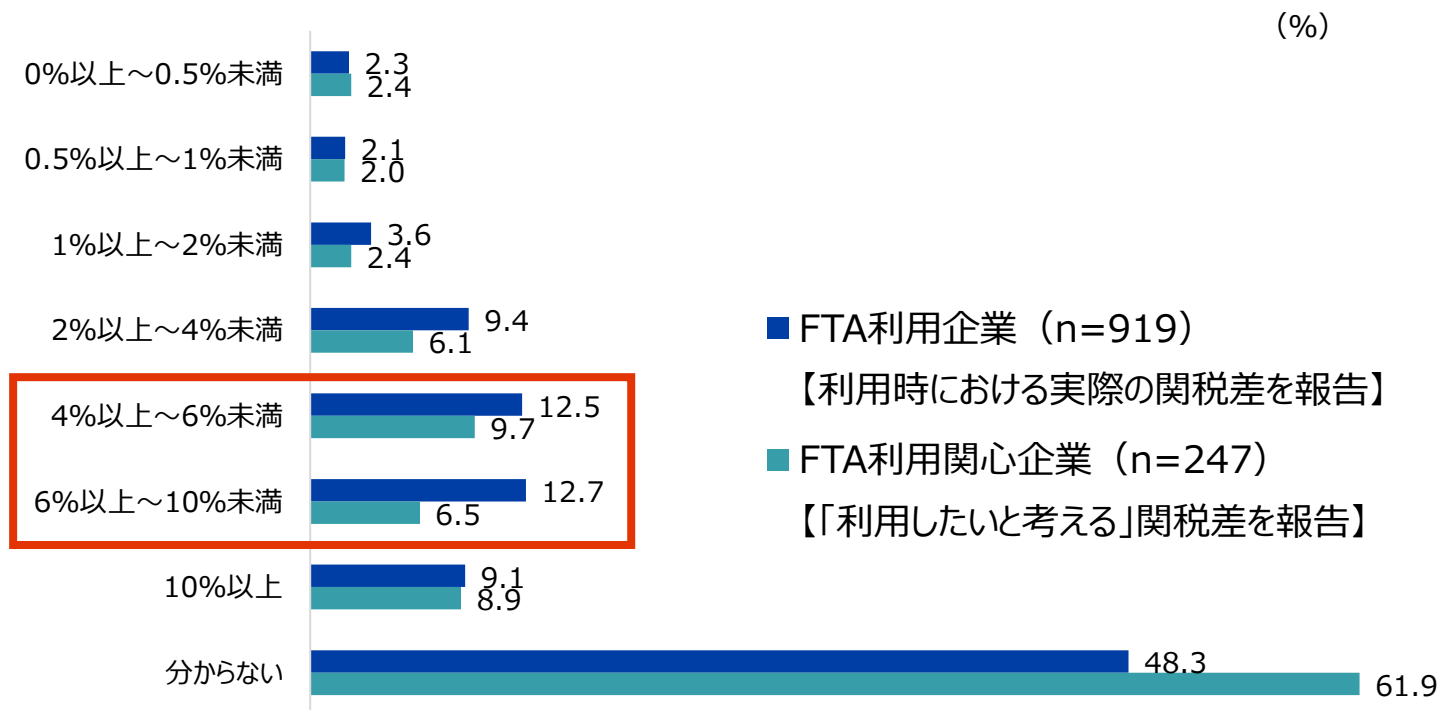


(注) nは、「FTAを利用したことがない/利用する必要がない」と回答した企業。

8 FTAの利用を検討する関税率差は4%以上～6%未満

- 特惠税率とMFN税率の差について、FTA利用企業は「6%以上～10%未満」と回答した割合が最も高い。
- FTA利用関心企業では、同税率差が「4%以上～6%未満」であればFTAを利用したいと回答した企業の割合が高くなった。また、1%未満でもメリットがあると回答した企業も一定程度存在。輸出ボリューム次第では、税率差が小さくとも活用のメリットが期待される。
- 一方、FTA利用関心企業の約6割が「分からない」と回答している。

FTA利用時の特惠税率とMFN税率等との関税率差

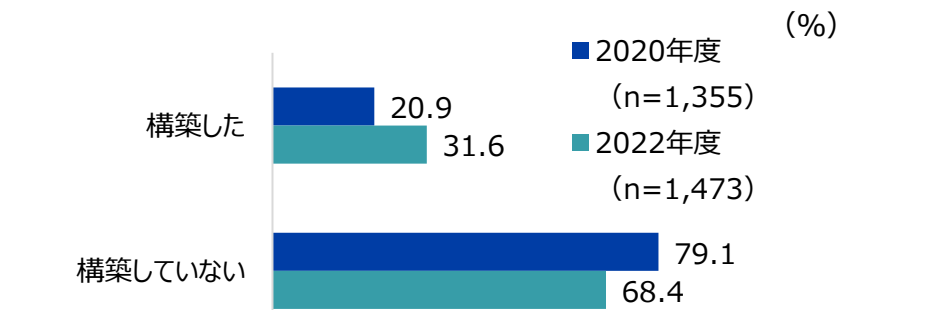


(注) 「FTA利用企業」は、1つでもFTA等を利用していると回答した企業。「FTA利用関心企業」は現在FTA等は利用していないが、利用に関心を有する企業

9 FTAに関する社内体制を構築した企業が増加

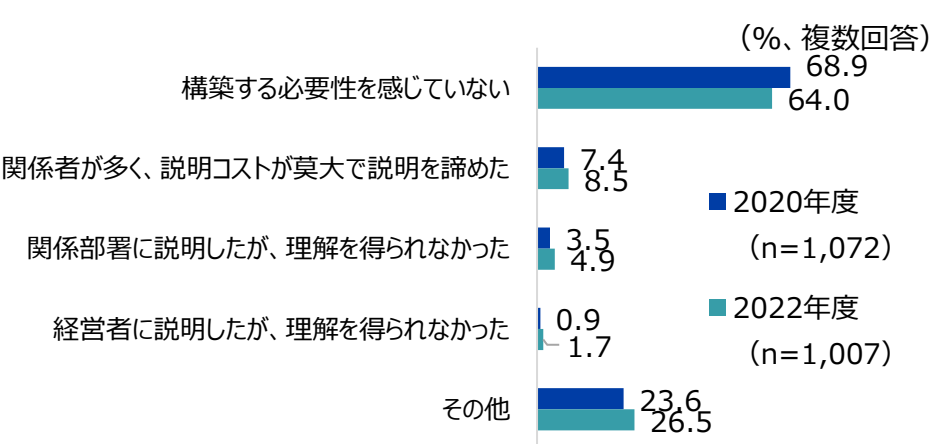
- 自社輸出を行っている企業のうち、FTAの制度活用のための社内体制を構築している企業は**31.6%**で、前回調査より**10ポイント近く上昇**したものの、**約7割**の企業が特に**構築していない**。その理由としては、「**構築する必要性を感じていない**」が64.0%と突出して高かった。
- FTA担当部署の業務内容は、**原産地証明書関連の業務が上位**を占めている。

FTAに関する社内体制（時系列）



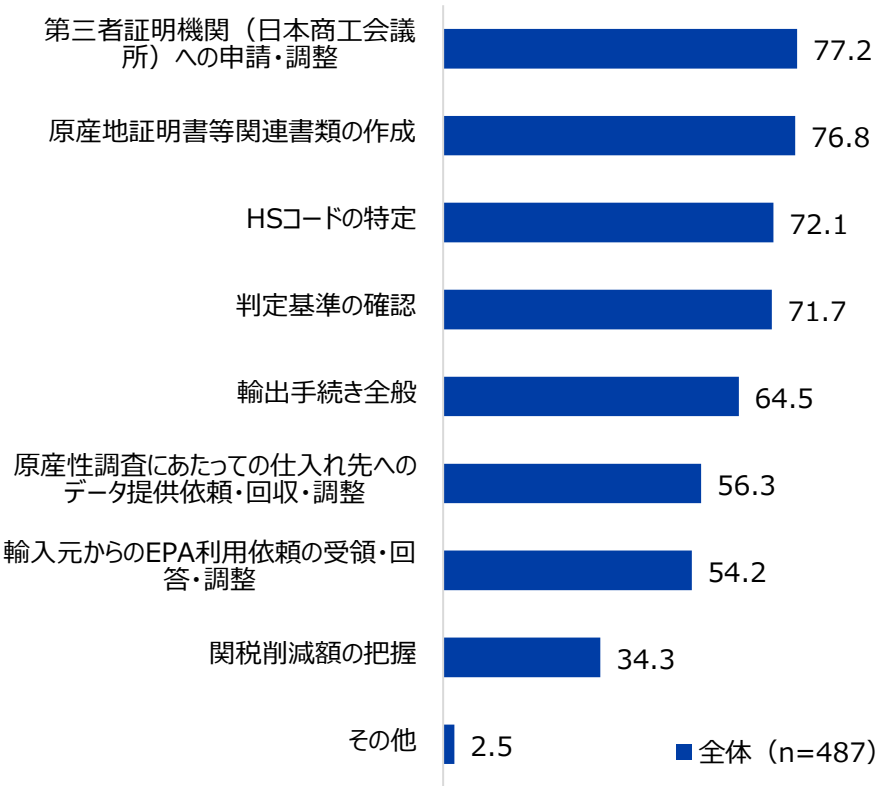
(注) nは、自社輸出を行っている企業。

社内体制を構築しない理由（時系列）



(注) nは、自社輸出を行っており、FTA等に関する社内体制を構築していない企業。

FTA担当部署での業務内容（企業規模別）（%、複数回答）

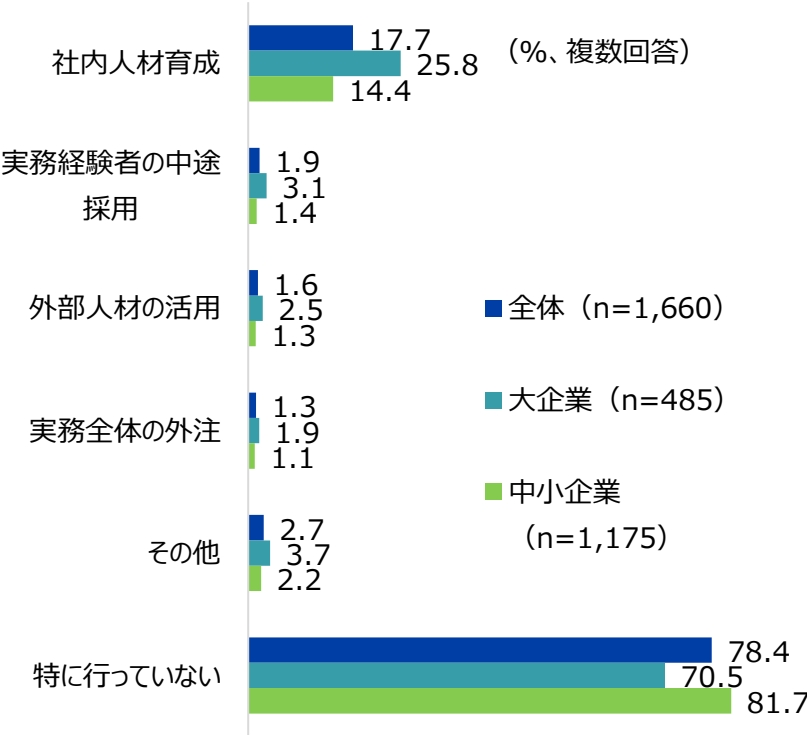


(注) nは、FTA等に関する社内体制を構築している企業。

10 | FTAの利用のための社内体制の整備

- 社内体制の構築に関して具体的な取り組みを聞いたところ、「特に行っていない」との回答が**78.4%**を占めたものの、社内勉強会など社内人材育成は約2割の企業で行われていることが確認できた。

社内体制面での具体的取り組み（企業規模別）



主な取り組み内容（自由記述）

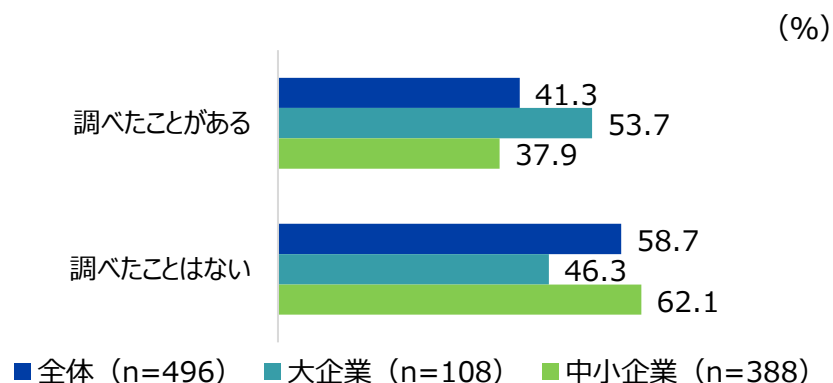
取り組み	回答企業のコメント
社内人材育成	・ FTA利用実務に関するマニュアルの作成 ・ FTA関連勉強会および教育の実施 ・ 外部セミナーの受講 ・ OJTでの指導 ・ Eラーニングの構築 ・ 新入社員研修プログラムの策定
実務経験者の中途採用	・ 税関OB、輸出業務経験者の採用
外国人材の活用	・ 通関業者に外部委託 ・ 専門家、コンサルタントに相談
実務全体の外注	・ 乙仲、通関業者 ・ グループ会社への委託
その他	・ 関係会社への証明書対応支援 ・ サプライヤーへのFTA教育 ・ 申請データ作成の効率化

（注）nは、回答企業全体から無回答を除く。

11 FTAを利用しない企業、手間やコスト等を理由に利用せず

- FTAを利用したことがない/利用する必要がない企業の約6割は、FTAの利用方法を調べたことがないと回答。より分かりやすく、ワンストップでの情報提供を望む声が聞かれた。
- FTAを利用しない理由としては、手続きにかかる時間やコスト、対応できる人材不足などが指摘されている。

FTAの利用方法



(注) nは、「FTAを利用したことがない/利用する必要がない」と回答した企業。

FTAに関する情報提供について (自由記述)

- ワンストップで情報が入手できる仕組みが欲しい (製造業・精密機器)
- チャットなど、よりリアルタイムで双方向なコミュニケーションを充実させてほしい (製造業・その他)
- 法令の文言は難しいので、資料やセミナーではそのままの言葉を使用せずにかみ砕いた言葉で説明してほしい (製造業・鉄鋼)

FTAを利用しない理由 (自由記述)

- FTAが活用できる局面であっても、登録、証明、申告する手間とコストが多過ぎるため、利用したくても手を掛けられない (製造業・電気機械)
- 輸入先からの要請が無い (製造業・一般機械)
- 商品点数が多く、調査が困難又は不可能 (製造業・金属製品)
- 担当が多忙の為、日本商工会議所への登録や、その他社内手続きのシステム構築ができていない (製造業・非鉄金属)
- 専任部署でFTA関係の業務を一手に引き受けているが、客先からのサプライヤー証明書の要求への対応に追われ、グループでの利用のための調査に時間を割けない (製造業・一般機械)
- 原産品判定の手続きが手間とを感じるため。輸入側が要求しなければ積極的に判定依頼はしない (製造業・窯業・土石)

12 | 原産地証明書の電子化への期待

- 原産地証明書のPDF化やデータ交換に関して、多くが**肯定的**意見であり、さらに多くの協定で利用を希望する声が目立った。一方、輸入国側の税関などで十分に**制度が理解されておらず**、状況の改善を望む声も聴かれた。

①PDF化

- PDF化によって、現地に船積書類を送る際の**紛失リスクが軽減**される。書類到着よりも、船の到着が早くなる場合（日本から近い国に輸出する場合など）、PDFであれば**スムーズに輸入通関**をすることが可能。また、原本送付の手間とコストが削減できる（飲食料品）
- 電子化により、原本送付が不要となれば、作業面、費用面の観点からメリットが大きく、期待が大きくなる。RCEPの活用に向けて、原本発行、原本の現地発送の前提で調査したところ、費用対効果が小さく、利用を見送った。実際には、PDFで対応可能であることが分かったので、再度検討したい（自動車部品）

②データ交換

- 二国間のみのシステムが複数に跨るのは利用面で不便なため、多国間共通のシステムを開発・導入頂きたい（自動車）
- 日商から輸入国税関に直接データを送付するシステムの採用・導入も今後推進いただきたい（自動車）
- 現在、入金してから原本が届くまで時間が掛かりすぎるため、データ交換が進むと、FTAを利用する機会も増えるかもしれない（商社・卸売）

③要望等

- 現地税関担当者が理解してくれない場合、英文レターなど説明できるものがあれば良い（一般機械）
- まずはPDF化から始め、運用面で問題が無ければデータ交換に移行したほうが、輸出入者双方も安心できると思う（商社・卸売）

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230001>



2022年度 輸出に関するFTAアンケート調査 報告書

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課



03-3582-5177



ori@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

【禁無断転載】